

学校コード F107310101340

注3

設置年度 令和 5年度

計画の区分： 学部の設置

注1

認可

注2

福島学院大学 マネジメント学部

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

学校法人 福島学院
令和5年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名	地域マネジメント学科事務室
職名・氏名	ジムチョウ ヨモギダ シグル 事務長 蓬田 茂
電話番号	024-553-3221 (内線: 382)
(夜間)	024-572-6503 (直通)
e-mail	management@fukushima-college.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称: ◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合: 「〇〇大学」
- 学部の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合: 「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合: 「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合: 「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合: 「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 福島学院

(2) 大学名

福島学院大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒960-0181

福島県福島市宮代字乳兎池1番地1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	サクラダ ヨウコ 櫻田 葉子 (平成31年4月)		
学長	サクラダ ヨウコ 櫻田 葉子 (平成31年4月)		
学部長	タケダ フミオ 武田 文男 (令和5年4月)		
学科長等	アサノ キヨヒコ 浅野 清彦 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和4年度に報告済の内容 → (4)
令和5年度に報告する内容 → (5)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ **なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。**
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和5年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
マネジメント学部 地域マネジメント学科 学士(マネジメント)	経済学関係	4年	90人	2年次 0人 3年次 0人 4年次 0人	360人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期					
A 入学定員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	90	-	0.48倍	-	0.48倍	-	
志願者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	59	(-)					
受験者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	54	(-)					
合格者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	53	(-)					
B 入学者数	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	44	(-)					
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.48	-					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
- ・ ()内には、**編入学の状況について外数で記入**してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ **転入学生は記入しないでください。**
- ・ []内には、**留学生の状況について内数で記入**してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。**春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入**してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。**計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「-」としてください。
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入**してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		備 考	
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
1年次	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	44 (-) [-]	- (-) [-]		
2年次	/		- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
3年次			/		- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	
4年次					/		- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]
計			- [-] (-)	- [-] (-)			- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	- [-] (-)	44 [-] (-)

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	人	人	平成30年度	人	人	
令和元年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
令和2年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
令和3年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
令和4年度	人	人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
令和5年度	44 人	0 人	平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
			令和3年度	人	人	
			令和4年度	人	人	
			令和5年度	0 人	0 人	
合計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{44} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 教 育 科 目	基礎セミナー (初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1			
	福島と復興	1前	2					1		2	
	復興と女性	1後	2			2		1			
	地域連携演習Ⅰ	1後	2							1	
	被災地フィールドワーク	1後	2			1					
	データリテラシー	1前	2							1	
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2							2	
	統計学入門	1後	2				1				
	ICTリテラシー	1前	2							2	
	メディアリテラシー	1後	2				1				
	英 語Ⅰ	1前	2							1	
	英 語Ⅱ	1後	2							1	
	マネジメントのための数学	1前	2				1				
	人の営みと社会の基礎	1後	2							1	
	造形と社会	1後	2							1	
	心理学概論	1後	2							1	
	経済と社会	1前	2							1	
	法学	1前	2							1	
	政治学	1後	2					1			
	地域福祉論	2後	2							1	
	韓国語	1後	2							1	
	英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1					
	体育講義	1後	1							1	
体育実技	1前	1							1		
小計(23科目)	-										
専 門 教 育 科 目	マネジメント入門	1前	2			4					
	経営学入門	1前	2			1					
	簿記・会計入門	1前	2					1			
	経済統計	1後	2					1			
	財政学	1前	2			1					
	経済学概論	1前	2			1					
	経営管理論	1後	2			1					
	経営組織論	2前	2			1					
	プログラミング基礎	2後	2			1					
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1			
	ソーシャルビジネス論	1後	2							1	
	人材マネジメント論	1後	2							1	
	労働法	2前	2							1	
	民法	2前	2							1	
商法	2後	2							1		
租税法	2前	2					1				
地方財政学	2前	2			1						
地域中小企業論	2前	2							1		
被災地学習	2前	2			1			1			
企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1				1		
地域連携演習Ⅱ	2通	2							1		
東北地域論	2前	2					1		1		
メディア危機管理	2後	2							1		
復興と政治	2後	2					1	1			
復興とメディア	2後	2							1		
復興と企業	2後	2							1		
地域における安全安心	3前	2							1		

【令和5年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手	
教 養 教 育 科 目	基礎セミナー (初年次教育/キャリア科目)	1通	2			2	3	1			
	福島と復興	1前	2					1		2	
	復興と女性	1後	2			2		1			
	地域連携演習Ⅰ	1後	2							1	
	被災地フィールドワーク	1後	2			1					
	データリテラシー	1前	2							1	
	エクスターンシップ・リテラシー	1前	2							3	
	統計学入門	1後	2				1				
	ICTリテラシー	1前	2							1	
	メディアリテラシー	1後	2				1				
	英 語Ⅰ	1前	2							1	
	英 語Ⅱ	1後	2							1	
	マネジメントのための数学	1前	2				1				
	人の営みと社会の基礎	1後	2							1	
	造形と社会	1後	2							1	
	心理学概論	1後	2							1	
	経済と社会	1前	2							1	
	法学	1前	2							1	
	政治学	1後	2					1			
	地域福祉論	2後	2							1	
	韓国語	1後	2							1	
	英語で学ぶ世界の暮らし	2前	2			1					
	体育講義	1後	1							1	
体育実技	1前	1							1		
小計(23科目)	-										
専 門 教 育 科 目	マネジメント入門	1前	2			4					
	経営学入門	1前	2			1					
	簿記・会計入門	1前	2					1			
	経済統計	1後	2					1			
	財政学	1前	2			1					
	経済学概論	1前	2			1					
	経営管理論	1後	2			1					
	経営組織論	2前	2			1					
	プログラミング基礎	2後	2			1					
	行政法・地方自治法	1後	2			1		1			
	ソーシャルビジネス論	1後	2							1	
	人材マネジメント論	1後	2							1	
	労働法	2前	2							1	
	民法	2前	2							1	
商法	2後	2							1		
租税法	2前	2					1				
地方財政学	2前	2			1						
地域中小企業論	2前	2							1		
被災地学習	2前	2			1			1			
企業・行政・エクスターンシップ	2後	2			1				1		
地域連携演習Ⅱ	2通	2							1		
東北地域論	2前	2					1		1		
メディア危機管理	2後	2							1		
復興と政治	2後	2					1	1			
復興とメディア	2後	2							1		
復興と企業	2後	2							1		
地域における安全安心	3前	2							1		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2				1			
	地域と金融	2後	2							1
	地域データ分析	2後	2			1				
	企業マネジメント論	3後	2							1
	企業とコンプライアンス	3後	2							1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2				1			
	地域空間マネジメント論	3後	2		1					
	税務会計	3前	2				1			
	自治体経営論	3後	2		1					
	地域観光論	3前	2		1					
	企業会計	3後	2		1					
	経営情報システム	4前	2							2
	マーケティング論	2後	2		1					
	経営戦略論	3後	2							1
	公共経営論	3前	2		1					
	地域コミュニティデザイン	3通	2							1
	地域文化資源論	3前	2		1					
	生活デザイン論	3後	2		1					
	交通マネジメント	2後	2		1					
	流通経済論	3前	2		1					
交通経済論	3後	2		1						
専門応用科目(地域経営)	防災・危機管理政策	2後	2			1				
	社会保障論	2後	2			1				
	メディア論	2後	2				1			
	地方税制	3前	2			1				
	公共政策論	3前	2			1				
	情報政策論	2後	2			1				
	デジタル・デモクラシー論	4前	2			1				
	政治参加論	3前	2			1				
	地域と政治	3後	2			1				
	情報産業論	3後	2							1
	公共選択論	4前	2				1			
	マスコミュニケーション論	3前	2			1				
政策分析論	3前	2				1				
地域コミュニティ論	3後	2							1	
ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	2通	2			8	2	2		
	専門ゼミナールⅡ	3通	2			8	2	2		
	専門ゼミナールⅢ	4通	2			8	2	2		
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2		
小計(66科目)	-									
合計(89科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上) 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上) <選択必修12単位の履修方法> 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」「専門応用科目(地域経営)」 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45単位(年間))										

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	
専門教育科目	経済と市民社会	2前	2				1			
	地域と金融	2後	2							1
	地域データ分析	2後	2			1				
	企業マネジメント論	3後	2							1
	企業とコンプライアンス	3後	2							1
	ローカル・ガバナンス論	3後	2				1			
	地域空間マネジメント論	3後	2		1					
	税務会計	3前	2				1			
	自治体経営論	3後	2		1					
	地域観光論	3前	2		1					
	企業会計	3後	2		1					
	経営情報システム	4前	2							2
	マーケティング論	2後	2		1					
	経営戦略論	3後	2							1
	公共経営論	3前	2		1					
	地域コミュニティデザイン	3通	2							1
	地域文化資源論	3前	2		1					
	生活デザイン論	3後	2		1					
	交通マネジメント	2後	2		1					
	流通経済論	3前	2		1					
交通経済論	3後	2		1						
専門応用科目(地域政策)	防災・危機管理政策	2後	2			1				
	社会保障論	2後	2			1				
	メディア論	2後	2				1			
	地方税制	3前	2			1				
	公共政策論	3前	2			1				
	情報政策論	2後	2			1				
	デジタル・デモクラシー論	4前	2			1				
	政治参加論	3前	2			1				
	地域と政治	3後	2			1				
	情報産業論	3後	2							1
	公共選択論	4前	2				1			
	マスコミュニケーション論	3前	2			1				
政策分析論	3前	2				1				
地域コミュニティ論	3後	2							1	
ゼミナール科目	専門ゼミナールⅠ	2通	2			8	2	2		
	専門ゼミナールⅡ	3通	2			8	2	2		
	専門ゼミナールⅢ	4通	2			8	2	2		
	卒業論文・卒業研究指導	4通	2			8	2	2		
小計(66科目)	-									
合計(89科目)	-									
卒業要件及び履修方法										
教養教育科目 28単位以上(必修科目20単位、選択科目8単位以上) 専門教育科目 96単位以上(必修科目22単位、選択必修12単位、選択科目62単位以上) <選択必修12単位の履修方法> 科目区分「ふくしまに学ぶ(応用)」「専門応用科目(地域経営)」 「専門応用科目(地域政策)」それぞれ2科目4単位以上必修 合計124単位以上(履修科目の登録の上限45単位(年間))										

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「陸地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧シートを分けてご作成ください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・科目「エクスターニッシュ・リテラシー」について、当初、2名で担当予定（オムニバス）であったが、内1名（後藤浩幸非常勤講師）の本務先等の都合により後藤浩幸非常勤講師の担当コマ数を減らし、授業を3名（3名の非常勤）で担当（オムニバス）に変更。
- ・科目「ICTリテラシー」について、当初、2名で担当の予定（オムニバス）であったが、後藤浩幸非常勤講師と志子田有言非常勤講師の本務先等の都合により、非常勤講師2名によるオムニバスではなく兼任教員1名に変更。
- ・教養教育科目「体育実技」の開講期について、通年（20コマ）実施。

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
21 科目	68 科目	0 科目	89 科目	- 科目 [-]	- 科目 [-]	- 科目 [-]	- 科目 [-]	設置時の計画より変更なし

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{89} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考	
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	福島学院大学短期大学 部（必要面積：3,000 ㎡）と共用	
	校舎敷地	0㎡	25,665㎡	0㎡	25,665㎡		
	運動場用地	0㎡	6,424㎡	0㎡	6,424㎡		
	小 計	0㎡	32,089㎡	0㎡	32,089㎡		
	そ の 他	0㎡	12,552㎡	0㎡	12,552㎡		
	合 計	0㎡	44,641㎡	0㎡	44,641㎡		
(2) 校 舎	専 用	290 264㎡ (290 264㎡)	20,979 20,668㎡ (20,979 20,668㎡)	共用する他の 学校等の専用 442 779㎡ (442 779㎡)	計 21,711㎡ (21,711㎡)	福島学院大学短期大学 部（必要面積：3,600 ㎡）と共用 令和5年4月 当初予定した研究室等の 変更のため（5）	
	共 用						
(3) 教 室 等	講 義 室	10室	演 習 室 12室	実験実習室 30室	情報処理学習施設 2室 (補助職員0人)	語学学習施設 0室 (補助職員0人)	
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			
	マネジメント学部 地域マネジメント学科			11 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点
		マネジメント学部	8,933 [876] (7,892 [819])	19 [8] (9 [4])	19 [8] (9 [4])	302 (302)	0 (0)
	計	8,933 [876] (7,892 [819])	19 [8] (9 [4])	19 [8] (9 [4])	302 (302)	0 (0)	0 (0)
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		閲覧座席数を変更（5）
	2,253㎡		198 477		120,000		
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				
	1,034㎡		—				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教授250千円 准教授220千円 講師190千円	教授250千円 准教授220千円 講師190千円	図書購入費	6,000千円 2,750千円	3,000千円 2,750千円	0千円 1,250千円
	教員1人当り研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	— 千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等						
	学生1人当り 納付金	第1年次 1,230千円	第2年次 1,080千円	第3年次 1,080千円	第4年次 1,080千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円
	学生納付金以外の維持方法の概要	資産運用収入等					

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（1）校地等」及び「（2）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「（5）図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和5年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（5）」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（8）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	福島学院大学										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	1	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	1	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	1
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
心理学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	倍	倍	年度	年度							
臨床心理学専攻	2	7	—	14		1.14	—	1.21	—	—	平成19	福島県福島市本町2番10号						
	2	7	—	14	修士(臨床心理学)	1.14	—	1.21	—	—	平成19							
福祉学部	4	110	3年次若干名	440		1.05	—	1.02	—	—	平成15							
福祉心理学科	4	70	3年次若干名	280	学士(福祉心理学)	1.05	—	1.01	—	—	平成15	同上						
こども学科	4	40	3年次若干名	160	学士(こども学)	1.06	—	1.05	—	—	平成27	福島県福島市宮代字乳児池1番地1						
マネジメント学部	4	90	—	360		0.48	—	0.48	—	—	令和5							
地域マネジメント学科	4	90	—	360	学士(マネジメント)	0.48	—	0.48	—	—	令和5	同上	令和5年4月開設					
大学全体	4	200	3年次若干名	800		—	—	—	—	—	—	—						

大学の名称	福島学院大学 短期大学部										平均入学定員超過率0.7倍以下の学科数	2	平均入学定員超過率1.15倍以上の学科数	0	収容定員充足率0.7倍以下の学科数	2	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	平均入学定員超過率(控除後)	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考					
保育学科	2	100	—	250	短期大学士(保育学)	0.62	—	0.63	—	—	昭和41	福島県福島市宮代字乳見池1番地1	令和5年度から入学定員変更(150→100)					
食物栄養学科	2	50	—	100	短期大学士(食物栄養学)	0.67	—	0.67	—	—	昭和43	同上						
情報ビジネス学科	2	—	—	60	短期大学士(情報ビジネス学)	1.01	—	0.98	—	—	平成14	福島県福島市本町2番10号	令和5年度入学生より募集停止					
短期大学部全体	2	150	—	410	—	—	—	—	—	—	—	—						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 (様式のうち、記載する必要がない学校種は削除してください。)
- ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度ACの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後)」には、「平均入学定員超過率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」附則第2項及び第4項に該当する入学者の控除後の「平均入学定員超過率」を記入してください。
 なお、「平均入学定員超過率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除該当者がいない場合は、「—」としてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和6年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合は、「—」としてください。
 - ・「平均入学定員超過率(控除後含む)」及び「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	武田 文男 () <令和5年4月> 博士(情報学)
		復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	木村 陽子 () <令和5年4月> 経済学修士
		復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米国)
		被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士
		マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)
		マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導

【令和5年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授 (学部長)	武田 文男 () <令和5年4月> 博士(情報学)
		復興と女性※ マネジメント入門※ 行政法・地方自治法※ 防災・危機管理政策 地方税制 被災地学習※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	木村 陽子 () <令和5年4月> 経済学修士
		復興と女性※ 財政学 地方財政学 社会保障論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	黒石 いずみ () <令和5年4月> Ph. D. Architectural Theory and History(米国)
		被災地フィールドワーク 英語で学ぶ世界の暮らし 地域空間マネジメント論 地域文化資源論 生活デザイン論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授 (学科長)	浅野 清彦 () <令和5年4月> 商学修士
		マネジメント入門※ 経営学入門 経営管理論 地域観光論 マーケティング論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	寺田 一薫 () <令和5年4月> 博士(商学)
		マネジメント入門※ 経済学概論 交通マネジメント 流通経済論 交通経済論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)
		マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターンシップ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
兼任	講師	遠藤 哲哉 () <令和5年4月> 博士(経営学)
		マネジメント入門※
専	教授	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)
		情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士
		企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)
		基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)
		基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	遠藤 哲哉 () <令和6年4月> 博士(経営学)
		マネジメント入門※ 経営組織論 自治体経営論 公共経営論 公共政策論 企業・行政・エクスターンシップ※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
兼任	講師	遠藤 哲哉 () <令和5年4月> 博士(経営学)
		マネジメント入門※
専	教授	高 選圭 () <令和6年4月> 博士(情報科学)
		情報政策論 デジタル・デモクラシー論 政治参加論 地域と政治 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	教授	鳥飼 裕一 () <令和6年4月> 法学士
		企業会計 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	准教授	伊藤 裕顯 () <令和5年4月> 修士(情報科学)
		基礎ゼミナール メディアリテラシー メディア論 マスコミュニケーション論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	准教授	鈴木 忠雄 () <令和5年4月> 博士(理学)
		基礎ゼミナール 統計学入門 マネジメントのための数学 プログラミング基礎 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)
		基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)
		基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	講師	成川 旦人 () <令和5年4月> 博士(経営学)
		基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)
		基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼担	教授	櫻田 葉子 () <令和5年4月> 芸術学士
		福島と復興※
兼担	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士
		心理学概論
兼担	教授	沢 良子 () <令和5年4月> 文学修士
		造形と社会

専任・兼担・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	竹田 香織 () <令和5年4月> 修士(法学)
		基礎ゼミナール 復興と女性※ 政治学 行政法・地方自治法※ 復興と政治※ 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	講師	茨木 瞬 () <令和5年4月> 博士(経済学)
		基礎ゼミナール 経済統計 経済と市民社会 地域データ分析 公共選択論 専門ゼミナールⅠ 専門ゼミナールⅡ 専門ゼミナールⅢ 卒業論文・卒業研究指導
専	講師	成川 旦人 () <令和5年4月> 博士(経営学)
		基礎ゼミナール 簿記・会計入門 租税法 税務会計
専	助教	田川 寛之 () <令和5年4月> 修士(政治学)
		基礎ゼミナール 福島と復興※ ローカル・ガバナンス論 政策分析論 被災地学習※ 東北地域論※ 復興と政治※
兼担	教授	櫻田 葉子 () <令和5年4月> 芸術学士
		福島と復興※
兼担	教授	田邊 稔 () <令和5年4月> 文学修士
		心理学概論
兼任	講師	沢 良子 () <令和5年4月> 文学修士
		造形と社会

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	日下 輝美 () <令和6年4月> 修士(経営学)
		地域福祉論
兼任	准教授	島田 貴広 () <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)
		体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)
		福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン 企業・行政・エクスターンシップ※ 地域連携演習Ⅱ
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士
		エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士
		地域における安全安心
兼任	講師	菊池 淳一 () <令和5年4月> 修士(経済学)
		データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	後藤 浩幸 () <令和5年4月> 経済学士
		エクスターンシップ・リテラシー※ ICTリテラシー※ 経営情報システム※ 復興と企業
兼任	講師	志子田 有言 () <令和5年4月> 修士(工学)
		ICTリテラシー※ 経営情報システム※ 情報産業論
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B. A. Music and Social Anthropology(米国)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	日下 輝美 () <令和6年4月> 修士(経営学)
		地域福祉論
兼任	教授	島田 貴広 () <令和5年4月> 修士(スポーツ科学)
		体育講義 体育実技
兼任	講師	木村 信綱 () <令和5年4月> 学士(デザイン工学)
		福島と復興※ 地域連携演習Ⅰ 地域コミュニティデザイン 企業・行政・エクスターンシップ※ 地域連携演習Ⅱ
兼任	講師	安田 信二 () <令和5年4月> 文学士
		エクスターンシップ・リテラシー※ メディア危機管理 復興とメディア
兼任	講師	山口 仁 () <令和7年4月> 法学士
		地域における安全安心
兼任	講師	遠藤 勇哉 () <令和5年4月> 博士(情報科学)
		データリテラシー 経済と社会
兼任	講師	後藤 浩幸 () <令和5年4月> 経済学士
		エクスターンシップ・リテラシー※ 経営情報システム※ 復興と企業
兼任	講師	志子田 有言 () <令和7年4月> 修士(工学)
		経営情報システム※ 情報産業論
兼任	講師	月輪 まり子 () <令和5年4月> B. A. Music and Social Anthropology(米国)
		英語Ⅰ 英語Ⅱ

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	辻田 芳幸 () <令和5年4月> 修士(法学)
		法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和5年4月> Bachelor of Music(韓国)
		韓国語
兼任	講師	笠原 清志 () <令和5年4月> 博士(社会学)
		ソーシャルビジネス論 人材マネジメント論
兼任	講師	央戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士
		労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)
		商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士
		地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士
		地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)
		企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 経営学修士
		経営戦略論

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	辻田 芳幸 () <令和5年4月> 修士(法学)
		法学 民法
兼任	講師	李 智恵 () <令和5年4月> Bachelor of Music(韓国)
		韓国語
兼任	講師	笠原 清志 () <令和5年4月> 博士(社会学)
		ソーシャルビジネス論 人材マネジメント論
兼任	講師	央戸 宏行 () <令和6年4月> 法学士
		労働法
兼任	講師	深澤 泰弘 () <令和6年4月> 修士(法学)
		商法
兼任	講師	柳井 雅也 () <令和6年4月> 地理学修士
		地域中小企業論 企業マネジメント論
兼任	講師	矢吹 光一 () <令和6年4月> 経済学士
		地域と金融
兼任	講師	駒田 晋一 () <令和7年4月> 学士(法学)
		企業とコンプライアンス
兼任	講師	鴨志田 晃 () <令和7年4月> 博士(工学)
		経営戦略論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)
		地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)
		東北地域論※

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	藤本 吉則 () <令和7年4月> 博士(情報科学)
		地域コミュニティ論
兼任	講師	朴 相賢 () <令和6年4月> 修士(農学)
		東北地域論※
兼任	准教授	木谷 徳智 () <令和5年4月> 修士(経済学)
		ICTリテラシー
兼任	講師	鈴木 修子 () <令和5年4月> 準学士
		エクスターンシップ・リテラシー※

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
- ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実み)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和4年度開設であれば令和3年度以前)の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

- ・ 「認可時又は届出時」の満年齢について、精査の結果、一部教員の年齢に誤りがあり訂正しました。
- ・ 後藤浩幸非常勤講師の本務先等の都合により、「エクスターンシップ・リテラシー」の授業を後藤非常勤講師10コマ分を5コマへ変更し、鈴木修子非常勤講師5コマ追加で委嘱。安田信二兼任教授、後藤浩幸非常勤講師、鈴木修子非常勤講師の3名で各5コマを担当に変更。
- ・ 後藤浩幸非常勤講師と志子田有言非常勤講師とのオムニバスで開講する予定であった科目「ICTリテラシー」の授業について、後藤非常勤講師及び志子田非常勤講師の本務先等の都合により、木谷徳智兼任准教授の担当1名へ変更。
- ・ 科目「ICTリテラシー」の授業担当者変更に伴い、志子田有言非常勤講師の就任（予定）年月が変更となった。
- ・ 菊池淳一非常勤講師の授業担当辞退により、科目「データリテラシー」「経済と社会」を遠藤勇哉非常勤講師に変更。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和4年度開設であれば令和3年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(注) ・ 計画の区分が「学部等連係課程実施基本組織（学科連係課程実施学科）の設置」の場合、大学設置基準第四十二条の三の二（短期大学設置基準第三条の二）に基づく「連係協力学部等（連係協力学科）」の専任教員数について、「(2)-① 設置基準上の必要専任教員数」及び「(2)-② 専任教員等数【大学】」を連係協力学部等（連係協力学科）ごとに別ファイルで作成してください。

(2)-① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
	6
12	名

(注) ・ 大学設置基準別表第一、短期大学設置基準別表第一イ、高等専門学校設置基準第六条第二項及び第三項又は第四項により算出される専任教員数を記入してください。
 ・ 高等専門学校の場合、「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数」欄は「うち、完成年度時における設置基準上の必要教授・准教授数として、高等専門学校設置基準第八条により算出される必要教授・准教授数を記入してください。

(2)-② 専任教員等数【大学・高専】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	2	3	1	14	0	5	2	3	1	11	0
(5)	(2)	(3)	(1)	(11)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	2	3	1	14	0	8	2	3	1	14	0
[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]	[±0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)-③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
70	2	4
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2)-④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{14}{14} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{2}{11} = \boxed{18.18} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2)-⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和4年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
 ・ 令和5年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計					後任補充状況の集計					
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等		履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和4年)	<p>・「審査意見への対応を記載した書類(6月)」の審査意見3への対応において、「行政法・地方自治法」のシラバスの内容が科目名にふさわしいものとなるよう、15回の授業のうち、3回分の授業内容が地方自治法の内容に改められたが、第6回から第13回の8回分は行政学又は政治学の視点からの内容であって行政法や地方自治法の内容とは見受けられないことから、授業内容を科目名に見合った内容に改めるか、授業内容に合致した科目名称に改めること。</p>	【認可】 遵守事項	<p>・令和4年8月の左記遵守事項について、授業内容を科目名に見合った内容に改め、令和4年度第4回目のAC教員審査により「可」の判定を頂いた。 改めた授業内容で履行していく。(5)</p>	<p>・令和5年度後期の当該科目開講より履行する。(5)</p>
認可時 (令和4年)	<p>・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について着実に実施すること。</p>	【認可】 遵守事項	<p>令和5年度については、計画初年度ということもあり、設置計画通りの採用により開始された。今後、教員組織編成の将来構想を以って進めていく予定である。(5)</p>	<p>教育の質の担保及び継続性を考慮したうえで若手教員もしくは中堅教員を優先し、公募を中心とした幅広い募集により教員補充を行っていく予定である。(5)</p>
認可時 (令和4年)	<p>・法人全体の基本金組入前当年度収支差額がマイナスの状態が続いていることから、収支均衡を前提とした中長期的な財務計画の策定・実行など、経営基盤の安定確保に取り組むこと。</p>	【認可】 助言事項	<p>基本金組入前当年度収支差額のマイナスが続いている主な要因については、偏に学生数の伸び悩みにある。こうしたなかで令和4年度の基本金前当年度収支差額については25,151千円の支出超過を見込んでいる。これは学生数が令和3年度比で回復したこと(大学・短大合わせた学生総数で46人増)及び令和4年度からの学費増額改定効果が大きく、前年度77,915千円の支出超過から5千万円以上の改善が進んだ。参考として資金収支計算書における収支差額は68,442千円の収入超過を見込んでいる。なお、令和元年度からスタートした現行の第二期中期計画(5カ年計画)は4年を経過しており、毎年課題を確認し、未達成項目の実行や見直しを行っている。(5)</p>	<p>今後の財務運営については、収入面はマネジメント学部の学年進行により、改善が進むことを想定しているが、大学及び短期大学全体の学生数の底上げが図れるよう、教育改革を更に進め、取り組み内容のPRを行っていききたい。特にマネジメント学部については地元での認知を高めるために地域連携活動等も積極的に取り組んでいく。また、令和5年度で最終年度を迎える現行の第二期中期計画については、収支均衡を前提とした新たな第三期中期計画策定に向けて検討を進め、令和5年度内に決定する。新たな中期計画の内容は、学生確保の手法として、メディア戦略やオープンキャンパス参加者へのフォローを手厚く行うなど更に工夫していく。支出については短期大学既存学科の募集停止(情報ビジネス学科)、定員減(保育学科)により設置基準上の教員数が変更となることから、段階的な人員削減を行うなど、人件費削減を進める。併せて通常経費についても各種行事の選別によるコスト削減、日常運営費の節減徹底を行い、支出全般の削減に務めるなど、効果的な施策を計画に盛り込み、経営基盤の安定につながるよう運営を進めることとしたい。(5)</p>

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>・既設校の今後の定員充足の在り方について不断に検討を行い、定員未充足の改善に取り組むこと。(福島学院大学短期大学部保育学科、食物栄養学科)</p>	<p>【届出】 遵守事項</p>	<p>令和5年度の短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者数は、次の通りであった。</p> <p>令和5年度入学状況 (5月1日現在)</p> <table border="1" data-bbox="683 286 1018 369"> <thead> <tr> <th>学部</th> <th>学科</th> <th>入学定員</th> <th>入学者数 (前年度比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">短期大学部</td> <td>保育学科</td> <td>100名</td> <td>68名(△21名)</td> </tr> <tr> <td>食物栄養学科</td> <td>50名</td> <td>43名(19名)</td> </tr> </tbody> </table> <p>短期大学部保育学科は、前年度比で21名減と厳しい状況であるが、一方、4年制で同じ学びの福祉学部こども学科は入学定員40名のところ40名の入学者を確保しており、保育系の希望が短期大学より4年制大学へ移行する傾向にあることが伺える結果であった。</p> <p>また、短期大学部食物栄養学科は、前年度比で19名増と入学定員を満たすことは出来なかったが、ここ数年で最も良い結果であった。(5)</p>	学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)	短期大学部	保育学科	100名	68名(△21名)	食物栄養学科	50名	43名(19名)	<p>短期大学部保育学科と食物栄養学科の入学者を確保するための方策として、授業や取得できる免許・資格、就職状況などいずれの大学でも行っているアピールだけでなく、授業での学びを実践する取り組みを各学科のアピールポイントとして、大学案内パンフレットや、ホームページ、5月から9月まで毎月開催を予定しているオープンキャンパス等で高校生へ伝える。</p> <p>保育学科は、「読み聞かせプロジェクト」を企画、授業を通して養った読み聞かせ能力を実践するため、本学認定こども園の園児や地域の児童養護施設等で本学のこども図書館の蔵書を活用し、子どもたちに絵本の読み聞かせを行っている。</p> <p>食物栄養学科は、授業を通して養った知識を実践的に生かす取り組みとして、福島県の委託によるヘルシーメニューの考案や、地元食品製造企業からの委託により食品表示法に則った栄養分析を行う取組を積極的に展開する他、地元の方々や子どもたちに食や栄養などへの理解を深める取り組みとして「Nutrition Café」や「はらくちん食育ワークショップ」などを定期的に開催している。</p> <p>これらの取り組みは、前述の方法による紹介のみならず随時、新聞やテレビなどで紹介され、高校生ばかりでなく、地域の方々も広く保育学科や食物栄養学科の学習や取り組みを理解することに繋がっており、後々の学生確保にも役立っていると考え。</p> <p>加えて、保育系や調理系など保育学科や食物栄養学科での学びに接続性のある学びを行っている東北6県、栃木県の高等学校に対し、専門高等学校対象の指定校推薦の依頼を行う。(5)</p>
学部	学科	入学定員	入学者数 (前年度比)												
短期大学部	保育学科	100名	68名(△21名)												
	食物栄養学科	50名	43名(19名)												
<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>・学生等の募集を停止中の組織については、適切な時期に廃止等の措置を講ずること。(福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科)</p>	<p>【届出】 遵守事項</p>	<p>令和5年度より福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科においては、学生募集停止を行った。在学生への変わらない充実した教育を継続し、在学生がすべて卒業した段階で廃止を行う。(5)</p>	<p>令和5年度現在2年生のみであり、卒業状況を踏まえ廃止手続きを行う。(5)</p>											

<p>認可時 (令和4年)</p>	<p>・内部監査組織の設置等により、監事を支援する体制の充実を図ることが望ましい。</p>	<p>【届出】 助言事項</p>	<p>本学院の監事監査体制については、寄附行為及び監事監査規程に基づき監事2名が監査を実施している。本学院の監事監査体制は、監事2名のうち1名の監事が週2回出勤し、毎年定めている監査計画の下で、各科課室と連携を取りながら監査項目に沿った実効性の高い監査を行っている。また、常任理事会をはじめとした主要な学内会議に出席し、運営状況の確認を行うとともに、週1回、理事長から運営状況を聴取し、副学長、学部長、事務局長、部長はもとより、各所属長などからも随時運営状況報告を求めている。加えて、重要な意思決定を伴う会議等の議事録も確認し、事後チェックも実施している。</p> <p>もう1名の監事は遠隔地在住のため、年6回程度、業務執行についての意見聴取等を含めた監査業務を行うほか、内部の運営状況においても月一度書面報告として各種会議資料、議事録を送付するなどして監事相互の連携を深めながら、情報・認識の共有を図っている。</p> <p>内部監査については内部監査規則第2条により、運営上必要と判断した場合、担当者を置くことがあるとしているが、上記のとおり、監事監査が充実していることや、日頃より監事、公認会計士、法人部門を担当する職員が連携を密にしていることもあり、現時点において監査体制に支障はないことから、法人規模、予算規模、教職員数の現状も鑑み、特に担当者を置いていない。</p> <p>なお、内部監査規則第5条第1号の規定に沿って学内組織で行っている財務監査としては、教員の公的研究費使用における不正防止のためのリスクアプローチ監査があり、担当の企画室において不正リスクが発生しやすい請求書などの証ひょう類確認、旅費の妥当性確認などの監査を実施している。</p> <p>また、内部のチェック体制として、学内の決裁及び決裁委任規程に基づき役職ごとに権限を設定しており、決裁者の責任のもとで厳格に書類等の確認を行う体制をとっている。(5)</p>	<p>内部組織による監事監査の支援については、公的研究費の監査を企画室との連携にて実施、その他の監査業務は法人部門を担当する人事課及び経理課において監事と連携して監事が必要とする資料の提出や監査に必要な関係者との面談準備などの支援体制をとっている。今後も監事と法人内部担当者が調整を密にし、監事監査のサポート体制を更に充実させていく。(5)</p>
-----------------------	---	----------------------	--	--

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がある場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

【令和4年度報告書から記載内容に変更がない場合】

令和4年度報告書の記載内容を転記し文末に「(4)(5)」と記載してください。

【令和5年度から新たに調査対象となった学科等又は令和4年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】

「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「(5)」と記載してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入**してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<マネジメント学部 地域マネジメント学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
①学則	①令和4年6月の設置認可申請時に提出した学則（案）より以下について改正。 ・運営委員会設置規程の改正に伴い、学則に規定する関連条文の一部改正。また、第11条内に教学委員会の構成等が明記されていないことから、条文の追加を行った。
②時間割	②非常勤講師の本務先の都合等及び他学科との調整により時間割と配当教室の変更を行った。
③授業計画（シラバス）	③ ・授業科目「福島と復興」について、当初教科書使用の指定はなかったが、教科書の指定を行い開講した。 ・授業科目「行政法・地方自治法」について、令和4年8月の遵守事項に基づき授業内容を科目内容に見合った内容に改め、令和4年度第4回目のAC教員審査で提出したとおりの授業内容で開講する。
④校舎図面	④予定していた研究室の配置について、当初計画した配置から変更して研究室の配置を行った。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>①FD委員会（添付資料：福島学院大学学則）</p> <p>②学科授業改善委員会（添付資料：学生受講規程、各種委員会等設置規程）</p> <p>③学科評議員会（添付資料：学科評議員会設置及び委員委嘱に関する規程）※完成年度以降に実施</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>①FD委員会 開催状況 → 6月・12月開催予定</p> <p>②学科授業改善委員会 開催状況 → 前期 6月・7月、後期 11月・1月開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>①FD委員会 FD実施方針・実施項目の設定、実施計画の策定、実施後の分析、報告内容の全学的観点からの点検等</p> <p>②学科授業改善委員会 学生からの授業改善提言</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容（予定）</p> <p>①FD委員会 ・FD実施方針 ・実施項目の設定</p> <p>②学科授業改善委員会 ・学生からの授業改善提言について</p> <p>b 実施方法</p> <p>①FD委員会 FD委員会は、委員長（学長）が招集し、開催する。</p> <p>②学科授業改善委員会 学科授業改善委員会は、委員長（学科長）が招集し、開催する。</p> <p>c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>①FD委員会 6月・12月開催予定</p> <p>②学科授業改善委員会 前期 6月・7月、後期 11月・1月開催予定</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 実施結果を授業内容方法の改善に向けてより充実させていきたい</p>
--

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施：有

実施時期：学生受講規程に基づき実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

本学ホームページ上に公表予定

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

マネジメント学部地域マネジメント学科では、「ふくしまならではの学び」を礎に、将来に向けて挑み続け持続可能な地域の創成と活性化に貢献する人材を養成することを教育目的とし、令和5年4月に初学年となる学生を迎え1ヵ月が過ぎた。マネジメント学部の中心的な学問分野である「経営学」「経済学」「政策学」を学び、東日本大震災以降の「ふくしま」の復興の歩みや課題等を通し地域固有の諸課題を改めて見出すことにより、今後の課題解決の道筋を考え地方創生の足掛かりを構築していくプロセスをマネジメントする力を身につけられるよう今後も取り組んで参りたい。スタートしたばかりであるが、4年間の本学部学科における学びの具体的目標を捉えることができるよう教職員一丸となって取り組んでおり、現時点において各段階における到達目標は計画通りに進んでいると言える。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和6年7月公表予定

b 公表方法

・自己点検・評価報告書として本学ホームページ上に公表予定

③ 認証評価を受ける計画

・今年度(令和5年度)に評価機関(公益財団法人日本高等教育評価機構)の評価を受審する

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和5年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

◀ aで「有」の場合 ▶

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

◀ aで公表「無」の場合 ▶

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。